

TCFD提言への取組み

はじめに

現在、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、企業にはエネルギー問題や地球温暖化対策、環境保全への対応などの取組みを進める必要性がますます大きくなってまいりました。

これまで、当社は各事業分野において省エネルギー・環境志向にお応えできる製品づくりを心掛け、特に、鉄道の環境優位性をより一層高めるため鉄道車両事業に磨きをかけてきま

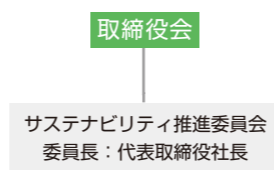
した。また、政府による「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、より一層のCO₂排出削減にも取り組んでいきます。

2021年12月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、本提言に沿った活動推進に努めています。このたび、気候変動が当社に及ぼすリスクと機会の分析を実施しましたので情報を開示します。

1. ガバナンス

当社は、気候変動問題を重要なサステナビリティ課題の一つと位置付け、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、解決に向けた取組みを推進してい

ます。また、重要な事項は、取締役会にて報告し、適切に監視・監督を行っています。



2. 戦略

当社全体の売上高の約50%、CO₂排出量の約60%を占める鉄道車両事業について、TCFDの枠組みに沿った分析を行

います。当社が認識している気候変動に関する主なリスクと機会は次のとおりです。

【鉄道車両事業における気候変動に関する主なリスクと機会】

	影響	要因	顕在時期*
移行リスク	生産コストの増加	・エネルギー価格の上昇 ・カーボンプライシングの導入	短期
	調達コストの増加	・エネルギー価格の上昇 ・カーボンプライシングの導入 ・素材・部品価格の上昇	短期
	競争力低下	・製品・サービス及び生産技術・設備の脱炭素化への対応コストの増加、対応遅れ	短期
物理的リスク	生産停止、停滞の発生	・サプライチェーンの被災により素材、部品の供給の遅れ	短期
機会	競争力向上	・顧客の事業活動(鉄道車両の運行・保守)においてCO ₂ の削減に資する製品・サービスの提供	短期
		・CO ₂ 排出量を抑えたものづくり(生産、調達)による製品の提供	中期

※【顕在時期】短期：～3年以内、中期：3年超～10年以内、長期：10年超～

① 移行リスク

鉄道車両事業の自社工場である豊川製作所では、機械加工、溶接、組立、塗装といった製造工程を用いて鉄道車両を製造・出荷しており、その事業活動により排出されるCO₂は約6,700t(2020年度)となります。また、鉄道車両は数万品目にも及ぶ部品から構成されており、多くのサプライヤーから素材、部品を調達しています。

そのため、カーボンプライシングの導入やエネルギー価格の上昇による生産・調達コストの増加、素材・部品価格の上昇

による調達コストの増加の可能性があります。再生可能エネルギーの活用、生産性向上(省エネルギー化も含む)の取組みがリスク低減につながると考え、自社はもとよりサプライヤーとの連携を含めた取組みを検討してまいります。

また、脱炭素社会への転換に対応するための技術開発・設備投資コストの増加やそれらへの対応が遅れることによる競争力の低下はリスクとなるため、計画的な技術開発および設備投資を検討してまいります。

② 物理的リスク

鉄道車両事業の自社工場である豊川製作所について、国・自治体が公表しているハザードマップを用いて風水害に伴う被災・操業停止等のリスクを分析したところ、事業に及ぼす影響は小さいことを確認しました。

③ 機会

昨今の脱炭素に向けた環境意識の高まりは、元来環境優位性の高い交通機関である鉄道輸送におけるCO₂排出量削減が求められる、当社の顧客である鉄道事業者の省エネ化需要が高まる機会と捉えています。さらに鉄道事業者が「脱炭素社会」実現に貢献するため、車両の保守におけるCO₂排出量削減を目的とした保守削減の新たな需要が生まれれば、当社の鉄道車両の付加価値を高められる機会と捉えています。当社としては、鉄道車両の更なる省電力化ニーズ、気動車のハイブリッド車両・蓄電池車両への転換ニーズを高い技術力で実現し、状態監視等を活用した検査の省力化・適正化や部品交換周期延伸等、「環境負荷の低い製品・サービスの提供」に取り組むことが競争力向上の機会と捉えています。

さらに鉄道事業者が鉄道車両等の製品を使用する際に排出するCO₂だけでなく、製造や廃棄・リサイクルの際に排出さ

3. リスク管理

当社では、気候変動問題を経営上の重大な影響を及ぼすリスクの一つとして位置付け、「サステナビリティ推進委員会」で適切に管理しています。

また、「サステナビリティ推進委員会」の下に「CN(カーボン

4. 目標と指標

当社では、政府による「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、より一層CO₂の排出削減に取り組んでいます。

一方、主要取引先が被災することによる素材・部品の納期遅れが発生した場合は、当社の事業活動にも影響が出る可能性があるため、サプライチェーン全体のBCP(事業継続計画)の強化と合わせて、更なるリスクの管理に努めてまいります。

れるCO₂低減にも取り組む動きがあります。そのため、当社としては、製造時のCO₂排出量を抑え、当社が調達する製品も製造時にCO₂排出量を抑えられたものを採用する等、「脱炭素社会におけるものづくり」として製造現場の効率化・整流化・標準化の確立に取り組むことがさらなる競争力向上の機会と捉えています。

以上より、「環境負荷の低い製品・サービスの提供」「脱炭素社会におけるものづくり」を重要課題と位置付け、中期経営計画「日車変革2030」に基づきお客様の課題、ひいては社会全体の課題の解決に貢献してまいります。

今後は気候関連のリスクと機会が当社事業に及ぼす影響について、TCFDが推奨するシナリオ分析を活用しつつ定量的な評価・分析を深め、その知見を活かして持続可能な事業運営を行ってまいります。

ニュートラル)成長戦略・事業影響評価WG(ワーキンググループ)」を設置し、本社各部と各事業本部とが十分連携の上、気候変動に伴うリスク及び機会が当社に及ぼす影響を選別・評価し、対策を立案・推進しています。

今後も、政府方針や技術動向等を注視しつつ、CO₂削減に向けた具体的な取組みを推進してまいります。